令和9年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年11月16日

上場会社名　夢みつけ隊株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2673　URL http://www.steilar.com/company/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）佐々木　ベジ
問合せ先責任者（役職名）経理・財務担当　（氏名）小林　紀俊　TEL 03-6635-1791

半期報告書提出予定日　令和8年11月16日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和8年4月1日～令和8年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期中間期	99	△44.5	3	△73.7	72	△11.3	72	△12.9
8年3月期中間期	179	46.4	12	―	82	108.7	83	114.2

（注）包括利益　9年3月期中間期　118百万円（△48.9%）　8年3月期中間期　232百万円（138.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期中間期	7.18	―
8年3月期中間期	8.25	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年3月期中間期	3,750	3,013	80.3
8年3月期	3,651	2,894	79.3

（参考）自己資本　9年3月期中間期　3,013百万円　8年3月期　2,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
9年3月期	―	0.00			
9年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 令和 9年 3月期の連結業績予想（令和 8年 4月 1日～令和 9年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

令和9年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループは事業再編等を検討しており、現時点では合理的に算定することが困難なことから、未定といたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	9年3月期中間期	10,458,000 株	8年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	9年3月期中間期	341,300 株	8年3月期	341,300 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	9年3月期中間期	10,116,700 株	8年3月期中間期	10,116,700 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する説明 …… 1
（２）財政状態に関する説明 …… 1
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 1
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
２．その他 …… 10
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や米国の通商政策、地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①　通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当中間連結会計期間の売上高は40百万円(前中間連結会計期間比42.3%減)となり、セグメント利益は4百万円(前中間連結会計期間比56.2%減)となりました。

②　不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当中間連結会計期間において販売用不動産の売却を行なわなかったため、前中間連結会計期間と比較して売上高およびセグメント利益が減少しました。

以上の結果、不動産事業の中間連結会計期間の売上高は28百万円(前中間連結会計期間比64.7%減)となり、セグメント利益は18百万円(前中間連結会計期間比40.7%減)となりました。

③　介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当中間連結会計期間の売上高は31百万円(前中間連結会計期間比3.4%増)となり、セグメント利益は0百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失0百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は99百万円(前中間連結会計期間比44.5%減)、営業利益は3百万円(前中間連結会計期間比73.7%減)、経常利益は72百万円(前中間連結会計期間比11.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は72百万円(前中間連結会計期間比12.9%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、3,750百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、736百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少であります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、3,013百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和９年３月期の連結業績予想については、当社グループは、新たなM&Aや不動産売却、事業再編等を検討しており、業績に与える影響を現時点では合理的に算定することが困難なことから、引き続き未定とさせていただきます。なお、当該予想につきましては、算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,204	7,449
受取手形及び売掛金	13,984	12,880
商品	12,459	9,055
販売用不動産	637,595	637,595
その他	10,195	7,285
貸倒引当金	△945	△921
流動資産合計	696,494	673,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,702	88,702
減価償却累計額	△43,863	△43,952
減損損失累計額	△44,839	△44,750
建物（純額）	0	0
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,654	△16,654
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	10,690	16,740
減価償却累計額	△8,370	△9,200
減損損失累計額	△2,320	△1,490
工具、器具及び備品（純額）	0	6,050
機械及び装置	15,854	15,854
減価償却累計額	△3,008	△3,377
減損損失累計額	△12,845	△12,477
機械及び装置（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	6,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,939,449	3,055,536
繰延税金資産	－	54
その他	13,034	13,034
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,954,684	3,070,826
固定資産合計	2,954,684	3,076,876
資産合計	3,651,179	3,750,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527	2,934
短期借入金	311,419	307,817
１年内返済予定の長期借入金	52,339	59,007
未払金	52,428	46,366
その他	41,807	50,473
流動負債合計	460,523	466,600
固定負債		
長期借入金	280,660	251,156
繰延税金負債	609	－
その他	14,795	19,143
固定負債合計	296,065	270,300
負債合計	756,588	736,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,846,973	1,919,649
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,530,199	2,602,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,220	412,438
退職給付に係る調整累計額	△2,026	△2,191
その他の包括利益累計額合計	364,194	410,247
非支配株主持分	196	197
純資産合計	2,894,590	3,013,320
負債純資産合計	3,651,179	3,750,221

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	179,498	99,602
売上原価	78,830	26,237
売上総利益	100,667	73,364
販売費及び一般管理費	87,956	70,018
営業利益	12,710	3,346
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	74,258	74,016
その他	1,520	1,675
営業外収益合計	75,812	75,730
営業外費用		
支払利息	6,461	6,315
その他	－	0
営業外費用合計	6,461	6,316
経常利益	82,061	72,761
税金等調整前中間純利益	82,061	72,761
法人税、住民税及び事業税	1,107	748
法人税等調整額	△2,494	△664
法人税等合計	△1,387	84
中間純利益	83,448	72,676
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	83,448	72,676

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	83,448	72,676
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	148,782	46,053
その他の包括利益合計	148,782	46,053
中間包括利益	232,230	118,729
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	232,230	118,729
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	82,061	72,761
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57	△24
受取利息及び受取配当金	△33	△37
支払利息	6,461	6,315
為替差損益（△は益）	△0	0
持分法による投資損益（△は益）	△74,258	△74,016
売上債権の増減額（△は増加）	△7,373	716
棚卸資産の増減額（△は増加）	37,718	3,403
仕入債務の増減額（△は減少）	3,699	400
未払金の増減額（△は減少）	2,006	△6,061
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△53,397	△10,077
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,596	5,887
その他	－	△118
小計	△7,655	△850
利息及び配当金の受取額	4,016	4,020
利息の支払額	△3,415	△3,342
法人税等の支払額	△1,221	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,275	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	－
有形固定資産の取得による支出	－	△6,050
預り保証金の返還による支出	－	△628
預り保証金の受入による収入	248	4,303
差入保証金の回収による収入	360	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,608	△2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,870	10,184
長期借入金の返済による支出	△15,499	△22,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△12,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,297	△15,755
現金及び現金同等物の期首残高	33,207	23,204
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,909	7,449

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	39,612	56,634	30,118	126,365
一定の期間にわたり移転される財	30,529	－	－	30,529
顧客との契約から生じる収益	70,141	56,634	30,118	156,895
その他の収益	－	22,603	－	22,603
外部顧客への売上高	70,141	79,238	30,118	179,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	70,141	79,238	30,118	179,498
セグメント利益又はセグメント損失(△)	10,344	30,823	△728	40,438

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	40,438
全社費用(注)	△27,728
中間連結損益計算書の営業利益	12,710

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	10,231	667	31,150	42,049
一定の期間にわたり移転される財	30,210	－	－	30,210
顧客との契約から生じる収益	40,442	667	31,150	72,260
その他の収益	－	27,341	－	27,341
外部顧客への売上高	40,442	28,008	31,150	99,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	40,442	28,008	31,150	99,602
セグメント利益	4,533	18,277	312	23,122

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	23,122
全社費用(注)	△19,775
中間連結損益計算書の営業利益	3,346

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

２．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、引き続き当中間連結会計期間も、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じております。

①　売上高の確保、営業黒字化

・通販小売事業におきましては、リニューアルを行った通販カタログの発行回数を増加させることにより、安定した利益を確保できる体制を構築します。

・不動産事業におきましては、固定経費の削減を進めるとともに、物件売却を進めて参ります。

・介護事業におきましては、営業活動を活性化し利用者増加を進めて参ります。

・上記の活動に加え、引き続き固定経費の削減を継続した上で、中長期的に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えて参ります。

②　資金の確保

・当社では、過去にも十分な実績があることから、保有する資産の担保提供による取引先金融機関からの十分な資金調達が可能であると判断しております。

・緊急の資金需要が発生した場合には、社長が議決権の過半数を保有している会社等からの借入を行うことが可能です。

これらの対応策を実施することにより、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。